

事務事業チェックシート

事務事業No 33 事業名 県下市町村研修事業

分野別目標	6	その他
政策	3	行政体制の強化と人材育成の推進
施策	1	組織体制の強化
基本方針		

事業種別	継続	主な事務事業
事業期間		～
事業実施の根拠法令	地方公務員法第1条、第39条	
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	人事課	細井 隆司(435-1019)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計		一般会計
	款		総務費
	項		総務管理費
	目		研修費
	大事業		研修事業
事項		県下市町村研修事業	

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
				○
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	和歌山県市町村職員研修協議会の事業運営に参画し、当協議会の実施する専門研修へ職員を派遣することにより、本市職員の資質向上を図る。	和歌山県市町村職員研修協議会が実施する研修への職員派遣				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		和歌山県市町村職員研修協議会実施の専門研修への職員派遣（258名）	和歌山県市町村職員研修協議会実施の専門研修への職員派遣（271名）	和歌山県市町村職員研修協議会実施の専門研修への職員派遣	和歌山県市町村職員研修協議会実施の専門研修への職員派遣	和歌山県市町村職員研修協議会実施の専門研修への職員派遣

2 事業コスト

		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算	
事業費等	事業費	4,229	4,229	4,336	4,209	4,476		4,476		4,476		
	伸び率 (%)	-	-	2.5%		3.2%		0.0%		0.0%		
	人件費	常勤職員	3,745	1,482	1,482	1,154	1,154		1,154		1,154	
		非常勤職員										
		小計	3,745	1,482	1,482	1,154	1,154		1,154		1,154	
千円	国庫支出金											
	県支出金											
	市債											
	その他											
	一般財源（税等）	4,229	4,229	4,336	4,209	4,476		4,476		4,476		
	所要人数	常勤職員	0.49	0.20	0.20	0.15	0.15		0.15		0.15	
非常勤職員												
主な予算内訳		各種会議負担金4,476千円										

3 目標及び実績

	指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	単位	%	全体目標値	全体目標達成度	年度目標値	実績値	年度別達成度	年度別達成度	年度別達成度
活動指標	参加人数				300	258	86.0%	300	300
					300	271	90.3%	300	300
					300				
					300				
成果指標	「常に目標をもって仕事をしている」と感じている職員の割合				85	84.7	99.7%	85	85
					85	82.2	96.7%	85	85
					85			85	85
					85	77.6	91.3%	85	85
職務にやりがいがあると感じている職員の割合				85	75.5	88.8%	85	85	
				85			85	85	
				85			85	85	
				85			85	85	

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>本市研修のバリエーションを増やすとともに、県下の市町村職員とともに学ぶ機会をもつことは、本市職員の能力・資質の向上に有益であり、延いては、市民サービスの向上にもつながっていくものと考えております。</p> <p>県内各市町村で応分の負担をしながら、事業が進められており、今後も現状維持が適切であると考えています。</p>
「見直し」 「改善」案	<ul style="list-style-type: none"> ・対象に非常勤職員を加えていく。 ・研修場所の駐車スペースの確保